

「“青年期”に入ったベトナム」

伊藤 学 氏

日本経済新聞社 ハノイ支局長

ベトナムは日本企業にとって果たして投資魅力があるのか。

今回はこの難しい問いについて考えてみたいと思います。「ベトナムは急ピッチで経済成長している有力な新興国で、約9,000万人の国民を抱えて消費意欲は旺盛。インフラ需要も拡大していて日本企業にとってタイやインドネシアに並ぶ進出候補国」。多くの日本人が持つ、ベトナムへのこうしたイメージはある面で正しく、ある面で間違っています。

例えば、ベトナムは「若い国」とよく言われます。実際、国民の平均年齢は20代後半です。ただ、女性が一生に生む子どもの数を示す「合計特殊出生率」は2005～10年＝1.886、10～15年＝1.750、25～30年＝1.562と徐々に下がっていく見通しです。さらに65歳以上の人口割合が7%を超す「高齢化社会」に突入するのは2017年、同じく14%を超す「高齢社会」に入るのは2033年とそれほど先のことでないのです。

アジア開発銀行（ADB）はこのほどアジアの急速な少子高齢化に伴う年金制度の脆弱さを指摘するレポートを発表しました。ここでもベトナムの高齢化が指摘され、ベトナム国内でも年金制度整備が問題として取り上げられています。決して「若い国」と楽観してられない現状が迫っているのです。

さて冒頭の問いを検討するため、日本による対ベトナム投資の歴史を簡単に振り返っておきましょう。日本とベトナム（当時は北ベトナム）が国交を樹立したのは1973年。来年でちょうど40周年を迎えます。ただ、ベトナムはベトナム戦争終結後もカンボジア侵攻など争乱が続き、日本からの投資はほとんどありませんでした。86年に市場経済を導入する「ドイモイ政策」を打ち出し、ASEANに加盟したのは95年です。

日本の投資が始まるのも、その直前の93年ごろです。93～97年ごろを日本企業の「第1次投資ブーム」とよく呼ばれます。このころ、ベトナムはまだ外国投資も少なく、ちょうど今のミャンマーのように「新興国のフロンティア」と呼ばれました。トヨタや三菱自動車などが工場を進出したのはこのころです。その後、97年のアジア通貨危機を乗り越え、01年にキヤノンがベトナム進出を果たします。ベトナム国内は好景気に沸き、05～08年ごろに「第2次投資ブーム」と呼ばれる第2の進出の波が訪れました。この際は、ベトナムがWTOに加盟するなど、経済の対外開放が進み、生産拠点としてだけでなく、消費市場として注目され始めました。

これに続き、現在を「第3次投資ブーム」と呼ぶ向きもあるようです。実際、11年の日本企業の新規投資件数（認可ベース）は208件と、年間最多の進出件数を記録しました。さらに12年は10月20日時点で225件の新規投資が認可され、これをあっさりと更新しました。1～10月の新規投資額も4.2倍の38億7,500万ドル（約3100億円）に拡大しています。これは対ベトナム外国投資全体の約6割に達しています。

数字だけを見ると、「投資ブーム」とも言えそうですが、過去2回のブームとはかなり様相が異なります。進出企業の声を聞いてみると、今回の投資拡大は決して「ベトナム投資のメリット」を全面的に評価したものではありません。長引く円高基調に加えて、昨年起きたタイの大洪水や東日本大震災を受けて、「逃避的に」「仕方なく」進出してきた企業が多いのです。9月の尖閣諸島の国有化以降、日中緊張の度合いが増していることもベトナム進出の背中を押しています。いずれも進出の決め手は外的要因で、ベトナムの魅力自体を評価する声はそれほど多くありません。

ん。

その理由を理解するために、ベトナムの投資環境の実態を見てみましょう。対ベトナム投資を拡大する日本企業は、今やベトナムにとって大事な「お得意様」です。地方市・省といった自治体関係者はこぞって日本企業にラブコールを送っています。

いくつか声を拾ってみます。3月に開かれたベトナム計画投資省主催の投資セミナーで、北部ビンフック省のビン副人民委員長は「日本の投資家は新しい技術に投資し、ハイテク分野の雇用を生み出す。ここ数年、外国人投資家と一緒に仕事をしてきたが、日本の投資家は非常に信頼できる」と絶賛しています。4月に北部ハナム省のドンバン第2工業団地で行われた日本中小企業専用区画（JAS-MEC）開所式で、ズン人民委員長は「日本企業は約束を守り、コンプライアンスも優れている。中国企業のように計画実施が遅れたり、投資額が当初計画より減ったりすることはない」と、これまた絶賛しました。

日本企業を呼び込むための専用工業団地の構想も浮かんでいます。チュオン・タン・サン国家主席も旗振り役の1人で、北部ハイフォン市や南部バリア・ブンタウ省が候補地にあがっています。企業を誘致するため日本でのセミナーも頻繁に開かれています。

ただ、投資の受け皿となる工業団地の質が大きな問題となっています。例えば、北部の港湾都市ハイフォン市で地場企業が開発した工業団地では、600ヘクタールの広大な敷地に工業用地と住宅を整備する計画でしたが、開所から5年たった今も入居企業は15社にとどまり、わずか30ヘクタール弱しか利用されていません。それでもマシな方で、工業団地とは名ばかりで、ただの野原になっているところもあります。

ベトナム全土におよそ270カ所あるといわれる工業団地ですが、入居率は6割弱にとどまると言われています。ベトナムの地方自治体は雇用確保や経済振興のため、農地を工業団地に転換して外資系企業を誘致するのに必死です。なぜなら、外資誘致は各自治体の人民委員会委員長の「功績」となるからです。地元の雇用を確保することで住民からの支持も高まり、その後の党内出世にも影響すると言われます。

こうした状況から各地方自治体は工業団地を粗製乱造し、電力や水道、アクセス道路など各種インフラが未整備のままで形だけ整えた工業団地が増えてしまうのです。こうした工業団地には結局、外資は振り向きません。この状況を見かねてグエン・タン・ズン首相は3月、新規の工業団地造成を中止するよう指示したほどです。

また、ベトナムのインフラ需要が日本企業にとって商機と目されています。住友商事が受注し、着工したホーチミン市の都市鉄道1号線や、大成建設が2月末に着工したノイバイ国際空港の第2旅客ターミナル、伊藤忠商事、日本郵船、商船三井と地場のジョイントベンチャーが建設・運営を受注したラックフェン国際港など枚挙にいとまがありません。ただ、ベトナムはインフラ整備にも大きな問題を抱えています。

最大の問題は行政手続きと土地収用に起因するスピード感の欠如です。例えば、ハノイ市とノイバイ国際空港をつなぐニャッタン橋はIHIと三井住友建設が建設を受注し、当初10年の完成を目指していました。同計画が政府に提出されたのは05年でしたが、行政手続きが遅く、契約は09年にずれ込みました。10年4月ようやく着工しましたが、同年12月時点で土地収用が済んでいたのは用地の7割程度。現在も建設中で15年の完成を目指していますが、今もアプローチ道路など一部で土地収用が終わっていないようです。

ベトナムでは土地収用に伴う補償手続きなどが明文化されておらず、中央・地方政府は国民の反発を恐れて強制的な土地収用を嫌がる傾向があります。土地収用を巡る不平・不満は年々、増えており、一部で行政と住民が衝突する事件もおきています。ベトナム政府もインフラ整備を加速するため、10月下旬から始まった13期国会では、土地収用の手

続きなどを含めた土地法の改正を議論する見通しです。

安いと言われるベトナムの労働コストについても注意が必要です。都市部の外資系企業に勤めるベトナム人の最低賃金は07年時点で87万ドン（約3,300円）でしたが、今は200万ドン（約7,600円）と2倍以上に跳ね上がっています。さらに政府は来年1月をメドにさらなる最低賃金引き上げも検討中です。A案では35～38%、B案では25～29%の上昇を見込んでおり、日系企業にも反発が広がっています。通貨ドン安のおかげでドルベースでは周辺の新興国より上昇カーブは緩やかです。ただ、毎年賃金が上昇していることは進出企業にとっては大きな問題となっています。

賃上げを訴えるストライキも増えていきます。11年のスト件数は978件と過去最多に達し、今年6月初旬にはハノイ市で日系企業が集積するタンロン工業団地にあるキャノンのプリンター工場など3企業の工場でストが発生しました。結局、キャノンなどは賃金・手当ての引き上げに応じ、周辺企業にも賃上げ圧力が波及しました。日系企業によれば、ベトナムの工員たちからはかつてのように「最低限の生活」を求める声は薄れ、より高い「生活の質」を求める声が高まっていると言います。ある日系メーカー関係者は「最近是一般工員でも 아이폰（iPhone）を持っている」と話します。

最近のベトナム日本商工会の調査によれば、工員の11年の平均生活費は月300万ドン、12年は331万ドンになる見通しです。一方、12年の平均収入は330万5,000ドンと予測されており、景気減速や物価上昇により、生活費が収入を上回る恐れが出てきています。工員の多くは田舎から出稼ぎに来ているため、仕送りを減らすことはできず、個人支出や交際費を減らそうとします。ストレスがたまり、ストライキに発展しやすい土壤ができあがってしまうのです。日系企業の多くは工員が不満をためないよう社員寮や運動会、通勤バス、カラオケなど待遇を整備しています。これら隠れた「人件費」は確実に上昇基調にあるのです。

さらに日系企業同士で「人材争奪戦」が起る可能性も高まっています。ベトナムの工場では離職率が非常に高く、月10～30%は人員が入れ替わります。日系企業の進出が多

いハノイ市周辺は特に採用が難しくなっており、北部ハイフォン市などに進出する企業も増えていますが、こちらも同様に採用が難しくなっています。最近の労働者の多くは携帯電話やスマートフォンで工場間の賃金・待遇情報をやり取りしており、即座に情報が伝わります。ひとつの日系企業が人材採用のために高めの賃金を設定すると、他の企業にも賃上げ圧力が拡散するわけです。日系企業の投資件数の増加を受けて、人材採用を巡る「賃上げドミノ」を恐れる声が増しに高まっているのです。

懸念はマクロ経済にも広がっています。ベトナム政府はここ数年、高い経済成長の代償である物価上昇に悩まされてきました。物価上昇を抑えるため、ベトナム政府は昨年2月、金融・財政引き締め策に踏み切りました。銀行の融資制限を行い、不動産案件への融資などを規制したのです。政府が「蛇口」を急に閉めてしまったため、それまで湯水のように不動産や建設案件に流れ込んでいたお金に急ブレーキがかかりました。

地価や建物の価格は大幅に下落し、土地を担保に融資をしていた銀行は不良債権を抱えこみました。銀行は貸し渋りをし、企業は資金繰りに苦しみ始めました。このあたりは日本のバブル崩壊後に酷似しています。政府によれば、今年1～6月の企業倒産・事業停止件数は前年比5.4%増の2万6,300社に上ったそうです。

経済成長率も低下しています。政府は12年の経済成長率を5.2%と見込んでいますが、達成は難しい情勢で、国際機関や格付け機関は4%台の成長を予測しています。さらに来年の成長目標も5.5%と6%を下回っており、かつて6～8%の経済成長ペースからは明らかに鈍化しています。

成長鈍化は実体経済にも影を落としています。特に新車販売の急激な落ち込みが目立ちます。ベトナム自動車工業会によれば、1～9月の新車販売台数（国内生産と完成車輸入の合計）は前年同期比38%減の6万5,086台。年間販売台数は9万5,000台超と予測しており、5年ぶりに10万台を割り込む見通しです。二輪車や家電製品の販売も落ち込んでおり、各社は販促に苦慮しています。

景気減速に加え、銀行の不良債権問題が深刻になっています。ベトナム国家銀行（中央銀行）によれば、銀行の不良債権比率は3月

末時点で8.6%に達しています。通常、新興国の不良債権比率は5%未満が適切と言われますので、かなり高い数字です。しかも外資系格付け会社からは「実際は13%近くまで増えているのではないか」との意見まで出ているようです。

さらにベトナムでは企業トップの不祥事が相次いでいます。約40億ドルの負債を抱えて事実上破綻した国営造船大手ビナシンの元会長が、その経営問題の責任を問われて禁錮20年の実刑判決を受けました。また、国営海運大手ビナラインズの元会長も不正疑惑から海外逃亡の末、逮捕されました。8月末には民間大手行のアジア商業銀行（ACB）の創業者、元頭取が相次ぎ逮捕され、取り付け騒ぎも発生しました。

銀行の不良債権問題、国営企業の不透明な経営、相次ぐ企業トップの不正・汚職事件。こうした経済運営の責任を問われ、国民や共産党、国会議員の非難を一身に浴びているのがズン首相です。こうした世論を受けて、今国会の冒頭でズン首相は「(自身の) 責任を

認める」と述べ、謝罪ともとれる異例のあいさつをしました。一部ではズン首相の親族が経営する企業の不正問題も指摘されており、批判の火種は今もくすぶっています。これまで安定していたベトナムの政治状況が大きく変化する可能性もあります。

このようにベトナム進出には様々な問題点や懸念があるのです。それでも日系企業のベトナム進出が増えているのはなぜでしょうか。それは「消去法」ゆえです。

企業に聞くと、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなどは「中小企業が進出するには遅すぎる」「賃金が高い」「採用が難しい」「宗教面が心配」などと懸念する人が多いです。最近注目されているミャンマーは「まだインフラが整備されていない」「政治的に不確定要素が残る」「中小企業にはリスクが大きい」と指摘する声があがります。カンボジアやラオスも「市場規模が小さい」「人口が少ない」などと言われます。

一方、ベトナムは「今はイマイチだけど、

将来的には潜在力がある」「人件費は周辺国よりまあまあ安い」「親日的な国民が多いから他国よりも安心」などという意見がよく聞かれます。こうした「無難さ」がベトナム投資の最大の魅力と言えそうです。

ベトナムが経済成長に第一歩を踏み出したのは1986年のドイモイ政策です。人の成長になぞらえれば、この年がベトナムの「誕生日」と言えるでしょう。第1次ブームは7～10歳でかわいい盛り。第2次ブームは20歳前後で成長期待が高まりました。

この例えで言えば、今のベトナムは25歳にあたります。人間で言えば、社会に出て様々な問題とぶつかり、自分の足元や将来を見直す時期です。ベトナムもまさにこうした「青年期」に入ったのではないのでしょうか。この苦勞を乗り越えて「大人」へと成長できるのか。ベトナムにとって当面の課題となりそうです。